

平成30年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)

	29年度末	30年度末	増減		29年度末	30年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	47,860	51,328	3,468	未払金等	12,002	11,982	▲ 20
有価証券	118,518	119,601	1,083	賞与引当金	326	341	15
未収金等	10,911	10,771	▲ 140	政府短期証券	76,988	76,102	▲ 886
前払費用	5,474	4,704	▲ 770	公債	966,899	986,065	19,166
貸付金	112,810	108,861	▲ 3,949	借入金	31,443	31,921	477
運用寄託金	111,465	112,693	1,228	預託金	6,506	6,365	▲ 141
貸倒引当金	▲ 1,623	▲ 1,499	124	責任準備金	9,136	9,375	239
有形固定資産	182,453	184,382	1,929	公的年金預り金	120,110	120,759	648
国有財産(公共用財産を除く)	30,306	31,223	917	退職給付引当金	6,697	6,420	▲ 277
公共用財産	150,267	150,969	702	その他の負債	8,768	8,697	▲ 72
物品	1,855	2,166	311	負債合計	1,238,875	1,258,025	19,149
その他固定資産	25	24	▲ 1	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産	281	305	24	資産・負債差額	▲ 568,362	▲ 583,357	▲ 14,995
出資金	74,801	75,388	587	負債及び資産・負債差額合計	670,514	674,668	4,154
その他の資産	7,564	8,134	569				
資産合計	670,514	674,668	4,154				

主な増減内容

1. 貸借対照表

・資産合計: 4.2兆円増加

現金・預金…	+3.5兆円
有形固定資産…	+1.9兆円
運用寄託金…	+1.2兆円
有価証券…	+1.1兆円
出資金…	+0.6兆円
貸付金…	▲3.9兆円
住宅金融支援機構	▲1.4兆円
地方公共団体	▲1.6兆円

・負債合計: 19.1兆円増加

公債…	+19.2兆円
一般会計	+22.4兆円
外国為替資金特会	▲0.1兆円
財政投融资特会	▲2.3兆円
エネルギー対策特会	▲0.8兆円
東日本大震災復興特会	▲0.1兆円
相殺消去額(内部保有)	+0.1兆円
公的年金預り金…	+0.6兆円
厚生年金	+0.5兆円
国民年金	+0.1兆円
政府短期証券…	▲0.9兆円
外国為替資金証券	▲0.9兆円

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・建設国債:	276.5兆円 (+1.9兆円)
・特例国債:	576.5兆円 (+21.2兆円)
・財投債:	92.2兆円 (▲2.3兆円)
・その他:	41.0兆円 (▲1.7兆円)
	(復興債 5.4兆円含む)
(国の内部での保有公債)	
・相殺消去額:	▲0.2兆円 (+0.1兆円)
・合計	986.1兆円 (+19.2兆円)

業務費用計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
人件費	4,443	4,479	36
退職給付等引当金繰入額	546	745	199
基礎年金給付費	22,516	22,976	459
国民年金給付費	541	465	▲ 75
厚生年金給付費	23,578	23,683	105
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,752	4,696	▲ 56
保険料等交付金	9,794	10,034	239
その他社会保障費等	2,557	2,669	112
補助金等	31,386	31,200	▲ 186
委託費等	2,640	2,404	▲ 236
地方交付税交付金等	19,306	19,353	47
運営費交付金	2,908	2,957	49
庁費等	3,355	3,085	▲ 270
公債事務取扱費	34	30	▲ 4
減価償却費	5,360	5,421	60
貸倒引当金繰入額	638	609	▲ 29
支払利息	7,620	7,305	▲ 315
資産処分損益	555	460	▲ 94
出資金等評価損	278	332	54
その他の業務費用	2,219	2,159	▲ 59
本年度業務費用合計	145,028	145,062	35

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 548,881	▲ 568,362	▲ 19,480
本年度業務費用合計(A)	▲ 145,028	▲ 145,062	▲ 35
財源(B)	126,968	129,777	2,808
租税等財源	62,380	64,224	1,844
その他の財源	64,588	65,552	964
資産評価差額等	▲ 672	▲ 1,025	▲ 354
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 1,334	▲ 648	685
その他資産・負債差額の増減	584	1,965	1,380
本年度末資産・負債差額	▲ 568,362	▲ 583,357	▲ 14,995
(参考) (A)+(B)	▲ 18,059	▲ 15,286	2,773

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
業務収支	11,659	11,521	▲ 138
財源	159,241	158,342	▲ 899
業務支出	▲ 147,582	▲ 146,821	761
財務収支	6,206	7,443	1,237
公債発行等収入	194,437	190,602	▲ 3,835
公債償還等支出	▲ 188,231	▲ 183,159	5,072
本年度収支(業務収支+財務収支)	17,865	18,964	1,099
余裕金の運用等	▲ 5,374	▲ 4,583	790
借換国債収入額	49,441	52,463	3,022
資金等残高	24,128	25,084	956
国庫余裕金の繰替使用	▲ 38,200	▲ 40,600	▲ 2,400
本年度末現金・預金残高	47,860	51,328	3,468

2. 業務費用計算書

・業務費用合計: 0.0兆円増加

基礎年金給付費…	+0.5兆円
保険料等交付金…	+0.2兆円
補助金等…	▲0.2兆円
(経済産業省+0.2兆円、内閣府+0.1兆円、農林水産省+0.0兆円、環境省▲0.1兆円、国土交通省▲0.1兆円、厚生労働省▲0.3兆円等)	
委託費等…	▲0.2兆円
支払利息…	▲0.3兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲15.3兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…	▲0.9兆円
資金からの受入	▲0.7兆円
業務支出…(+は支出の減少)	+0.8兆円
資金への繰入	+1.5兆円
財務収支…	+1.2兆円
公債の発行による収入	▲3.7兆円

平成30年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

・業務費用合計では0.4兆円増加

- 補助金等: 27.2兆円(▲0.9兆円)
 - ・厚生労働省: 18.3兆円
 - ・文部科学省: 3.5兆円
 - ・国土交通省: 3.1兆円
 - ・農林水産省: 1.2兆円
 - ・経済産業省: 0.4兆円
 - ・内閣府: 0.3兆円
 - ・その他: 0.4兆円
- 委託費等(分担金、交付金等): 1.6兆円(▲0.2兆円)
 - ・外務省: 0.5兆円
 - ・農林水産省: 0.4兆円
 - ・その他: 0.7兆円
- 特別会計への繰入: 31.5兆円(+1.5兆円)
 - ・交付税及び譲与税配付金特会: 15.8兆円
 - ・年金特会: 13.9兆円
 - ・エネルギー対策特会: 0.9兆円
 - ・東日本大震災復興特会: 0.6兆円
 - ・その他: 0.4兆円

貸借対照表 (単位:十億円)

	29年度末	30年度末	増減		29年度末	30年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	8,511	9,737	1,226	未払金等	2,874	2,777	▲ 97
有価証券	3	13	10	賞与引当金	313	327	15
未収金等	4,598	4,441	▲ 157	公債	857,475	879,909	22,433
貸付金	4,146	4,078	▲ 68	借入金	11,200	10,598	▲ 602
貸倒引当金	▲ 132	▲ 118	14	退職給付引当金	6,476	6,202	▲ 274
有形固定資産	179,677	181,645	1,968	その他の負債	14,571	14,333	▲ 237
国有財産(公共用財産を除く)	27,726	28,642	916	負債合計	892,909	914,146	21,237
公共用財産	150,194	150,931	737				
物品	1,733	2,049	316	<資産・負債差額の部>			
その他の固定資産	25	24	▲ 1	資産・負債差額	▲ 587,516	▲ 601,708	▲ 14,192
無形固定資産	161	174	13				
出資金	49,794	50,487	693				
国債整理基金	53,025	55,950	2,924				
その他の資産	5,608	6,031	422				
資産合計	305,393	312,438	7,045	負債及び資産・負債差額合計	305,393	312,438	7,045

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
 - ・資産合計: 7.0兆円増加
 - 国債整理基金… +2.9兆円
 - 有形固定資産… +2.0兆円
 - 現金・預金… +1.2兆円
 - 出資金… +0.7兆円
 - 未収金等… ▲0.2兆円
 - ・負債合計: 21.2兆円増加
 - 公債… +22.4兆円
 - ・資産・負債差額: 14.2兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)
▲17.5兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

業務費用計算書 (単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
人件費	4,258	4,293	35
退職給付等引当金繰入額	525	718	192
補助金等	28,120	27,177	▲ 943
委託費等	1,777	1,615	▲ 161
運営費交付金	2,288	2,295	8
特別会計への繰入	30,019	31,504	1,485
庁費等	2,516	2,413	▲ 103
公債事務取扱費	23	29	6
減価償却費	5,173	5,248	75
貸倒引当金繰入額	29	30	1
支払利息	7,012	6,733	▲ 279
資産処分損益	483	462	▲ 21
出資金等評価損	40	136	96
その他の業務費用	469	458	▲ 11
本年度業務費用合計	82,732	83,110	378

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 573,464	▲ 587,516	▲ 14,052
本年度業務費用合計(A)	▲ 82,732	▲ 83,110	▲ 378
財源(B)	64,702	65,584	882
租税等財源	58,787	60,356	1,569
その他の財源	5,915	5,228	▲ 687
資産評価差額等	3,977	3,333	▲ 644
本年度末資産・負債差額	▲ 587,516	▲ 601,708	▲ 14,192
(参考) (A)+(B)	▲ 18,030	▲ 17,526	504

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
業務収支	▲ 5,460	▲ 5,103	356
財源	70,089	71,302	1,213
業務支出	▲ 75,549	▲ 76,406	▲ 856
財務収支	10,988	11,826	838
公債発行等収入	33,555	34,395	841
公債償還等支出	▲ 22,566	▲ 22,569	▲ 3
本年度収支(業務収支+財務収支)	5,528	6,723	1,194
資金等残高	2,983	3,015	32
本年度末現金・預金残高	8,511	9,737	1,226

公債残高の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	276.5兆円	(+1.9兆円)
特例国債	576.5兆円	(+21.2兆円)
その他	26.9兆円	(▲0.7兆円)
合計	879.9兆円	(+22.4兆円)

区分別収支計算書の主な内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源: 71.3兆円(+1.2兆円)
 - ・租税等収入: 60.4兆円
 - ・特別会計からの受入: 1.8兆円
 - ・その他の収入: 3.6兆円
 - ・前年度剰余金受入: 5.5兆円
- 業務支出: ▲76.4兆円(▲0.9兆円)
 - ・特別会計への繰入: ▲31.8兆円
 - ・交付税及び譲与税配付金特会: ▲16.1兆円
 - ・年金特会: ▲13.8兆円
 - ・エネルギー対策特会: ▲0.9兆円
 - ・東日本大震災復興特会: ▲0.6兆円
 - ・その他: ▲0.4兆円
 - ・補助金等: ▲27.2兆円
 - ・その他: ▲17.4兆円

平成30年度 連結財務書類の財務諸表（4表）①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減		29年度	30年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	121,347	127,604	6,257	未払金等	16,529	15,943	▲ 586
有価証券	390,409	397,207	6,798	賞与引当金	666	682	16
たな卸資産	5,268	5,200	▲ 68	政府短期証券	76,939	76,004	▲ 935
未収金等	13,291	13,025	▲ 266	公債	854,610	880,513	25,903
貸付金	156,124	154,053	▲ 2,071	独立行政法人等債券	52,663	54,031	1,368
貸倒引当金等	▲ 3,202	▲ 3,085	117	借入金	33,594	35,013	1,419
有形固定資産	270,068	272,377	2,309	預託金	3,245	2,920	▲ 325
国有財産等(公共用財産を除く)	69,423	70,712	1,289	郵便貯金	178,487	179,616	1,129
公共用財産	195,157	195,848	691	責任準備金	96,505	94,102	▲ 2,403
物品等	5,463	5,794	330	公的年金預り金	124,003	124,739	737
その他の固定資産	25	24	▲ 1	退職給付引当金	11,332	10,988	▲ 345
無形固定資産	1,350	1,367	17	支払承諾等	2,565	2,891	326
出資金	19,368	18,413	▲ 955	その他の負債	41,776	39,910	▲ 1,866
支払承諾見返等	2,565	2,891	326	負債合計	1,492,912	1,517,351	24,439
その他の資産	24,313	23,834	▲ 480	< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	1,000,903	1,012,886	11,984	資産・負債差額	▲ 492,010	▲ 504,465	▲ 12,455
				負債及び資産・負債差額合計	1,000,903	1,012,886	11,984

業務費用計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
人件費	9,611	9,670	59
退職給付引当金等繰入額	1,203	1,449	246
基礎年金給付費	22,516	22,976	459
国民年金給付費	541	465	▲ 75
厚生年金給付費	23,578	23,683	105
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,471	4,419	▲ 52
その他社会保障費	2,557	2,669	112
保険金等支払金	7,086	7,061	▲ 25
補助金等	29,224	28,889	▲ 335
委託費等	2,130	1,834	▲ 296
地方交付税交付金等	19,306	19,353	47
庁費等	3,279	3,036	▲ 243
公債事務取扱費	34	30	▲ 4
減価償却費	7,938	7,925	▲ 13
貸倒引当金繰入額	758	730	▲ 28
支払利息	7,227	7,112	▲ 115
資産処分損益	634	612	▲ 22
出資金等評価損	108	8	▲ 99
その他の業務費用	24,991	26,488	1,497
本年度業務費用合計	167,192	168,410	1,218

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 483,372	▲ 492,010	▲ 8,638
本年度業務費用合計(A)	▲ 167,192	▲ 168,410	▲ 1,218
財源(B)	161,045	157,719	▲ 3,325
租税等財源	62,380	64,224	1,844
その他の財源	98,664	93,495	▲ 5,169
資産評価差額等	▲ 3,130	▲ 2,618	512
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 1,436	▲ 737	699
その他資産・負債差額の増減	2,076	1,590	▲ 485
本年度末資産・負債差額	▲ 492,010	▲ 504,465	▲ 12,455
(参考) (A)+(B)	▲ 6,147	▲ 10,691	▲ 4,543

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
業務収支	75,752	81,994	6,241
財源	280,560	288,978	8,418
業務支出(注)	▲ 204,808	▲ 206,985	▲ 2,177
財務収支	15,609	13,243	▲ 2,366
公債発行等収入	208,114	202,399	▲ 5,715
公債償還等支出	▲ 192,505	▲ 189,156	3,349
本年度収支(業務収支+財務収支)	91,362	95,237	3,875
余裕金の運用等	▲ 5,383	▲ 4,580	803
借換国債収入額	49,441	52,463	3,022
資金等残高	24,128	25,084	956
国庫余裕金の繰替使用	▲ 38,200	▲ 40,600	▲ 2,400
本年度末現金・預金残高	121,347	127,604	6,257

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

連結財務書類について

- 作成目的
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人、特殊会社、認可法人、国立大学法人等 (平成30年度…202法人)
(連結の基準)
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

- 貸借対照表
・**資産:12.0兆円増加**
現金・預金… +6.3兆円
有価証券… +6.8兆円
 国が保有する外貨証券 +1.1兆円
 年金積立金管理運用(独)保有 +2.8兆円
 日本郵政(株)保有 +2.6兆円
貸付金… ▲2.1兆円
その他の資産… ▲0.5兆円
・**負債:24.4兆円増加**
公債… +25.9兆円
 国の公債残高 +19.2兆円
 国・連結対象法人間の相殺額の減少による増 +7.4兆円
政府短期証券… ▲0.9兆円
独立行政法人等債券… +1.4兆円
借入金… +1.4兆円
責任準備金… ▲2.4兆円
 日本郵政(株) ▲2.8兆円
公的年金預り金… +0.7兆円
 厚生年金… +0.5兆円
 国民年金… +0.1兆円
・**資産・負債差額:12.5兆円悪化**

主な増減内容②

- 業務費用計算書
・**業務費用合計:1.2兆円増加**
基礎年金給付費… +0.5兆円
保険金等支払金… ▲0.0兆円
補助金・交付金等… ▲0.7兆円
 厚生労働省 ▲0.3兆円
 文部科学省 ▲0.2兆円
 環境省 ▲0.1兆円
 国土交通省 ▲0.1兆円
出資金等評価損… ▲0.1兆円
その他の業務費用… +1.5兆円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲4.5兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
租税等財源 +1.8兆円
- 区分別収支計算書
財源… +8.4兆円
租税等収入 +1.8兆円
その他の収入 +10.0兆円
前年度剰余金等受入 ▲1.6兆円
業務支出(注)…(+は支出の減少) ▲2.2兆円
有価証券の取得による支出 ▲1.1兆円
財務収支… ▲2.4兆円
公債発行収支差 ▲3.7兆円
債券発行収支差 ▲1.2兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額 +3.0兆円

平成30年度 連結財務書類の財務諸表(4表)②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・資産:338.2兆円拡大

現金・預金…	+76.3兆円
有価証券…	+277.6兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+159.2兆円
日本郵政(株)保有	+203.6兆円
相殺消去	▲114.3兆円
貸付金…	+45.2兆円
連結対象法人合計	+119.0兆円
相殺消去	▲73.8兆円
運用寄託金…相殺消去	▲112.7兆円
国有財産等…	+39.5兆円
(独)都市再生機構	+11.8兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+6.0兆円
日本郵政(株)	+2.7兆円
新関西国際空港(株)	+1.9兆円
公共用財産…	+44.9兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+40.1兆円
出資金…	▲57.0兆円
相殺消去	▲58.5兆円
・負債:259.3兆円拡大	
公債…相殺消去	▲105.6兆円
独立行政法人等債券…	+54.0兆円
連結対象法人合計	+65.0兆円
相殺消去	▲10.9兆円
借入金…	+3.1兆円
連結対象法人合計	+77.0兆円
相殺消去	▲73.9兆円
預託金…相殺消去	▲3.4兆円
郵便貯金…日本郵政(株)	+179.6兆円
責任準備金…	+84.7兆円
日本郵政(株)	+67.5兆円
・資産・負債差額:78.9兆円の赤字縮小	

	連結ベース	国ベース	差額		連結ベース	国ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	127,604	51,328	76,277	未払金等	15,943	11,982	3,961
有価証券	397,207	119,601	277,606	賞与引当金	682	341	341
たな卸資産	5,200	4,306	894	政府短期証券	76,004	76,102	▲97
未収金等	13,025	10,771	2,254	公債	880,513	986,065	▲105,551
貸付金	154,053	108,861	45,192	独立行政法人等債券	54,031	-	54,031
運用寄託金	-	112,693	▲112,693	借入金	35,013	31,921	3,092
貸倒引当金等	▲3,085	▲1,499	▲1,586	預託金	2,920	6,365	▲3,445
有形固定資産	272,377	184,382	87,996	郵便貯金	179,616	-	179,616
国有財産等(公共用財産を除く)	70,712	31,223	39,489	責任準備金	94,102	9,375	84,728
公共用財産	195,848	150,969	44,879	公的年金預り金	124,739	120,759	3,981
物品等	5,794	2,166	3,628	退職給付引当金	10,988	6,420	4,568
その他の固定資産	24	24	-	支払承諾等	2,891	-	2,891
無形固定資産	1,367	305	1,061	その他の負債	39,910	8,697	31,213
出資金	18,413	75,388	▲56,975	負債合計	1,517,351	1,258,025	259,327
支払承諾見返等	2,891	-	2,891	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	23,834	8,532	15,302	資産・負債差額	▲504,465	▲583,357	78,892
資産合計	1,012,886	674,668	338,218	負債及び資産・負債差額合計	1,012,886	674,668	338,218

業務費用計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
人件費	9,670	4,479	5,191
退職給付引当金等繰入額	1,449	745	704
基礎年金給付費	22,976	22,976	-
国民年金給付費	465	465	-
厚生年金給付費	23,683	23,683	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,419	4,696	▲277
保険料等交付金	-	10,034	▲10,034
その他社会保障費	2,669	2,669	-
保険金等支払金	7,061	-	7,061
補助金等	28,889	31,200	▲2,310
委託費等	1,834	2,404	▲570
地方交付税交付金等	19,353	19,353	-
運営費交付金	-	2,957	▲2,957
庁費等	3,036	3,085	▲49
公債事務取扱費	30	30	▲0
減価償却費	7,925	5,421	2,504
貸倒引当金繰入額	730	609	121
支払利息	7,112	7,305	▲193
資産処分損益	612	460	152
出資金等評価損	8	332	▲323
その他の業務費用	26,488	2,159	24,329
本年度業務費用合計	168,410	145,062	23,348

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
前年度末資産・負債差額	▲492,010	▲568,362	76,352
本年度業務費用合計(A)	▲168,410	▲145,062	▲23,348
財源(B)	157,719	129,777	27,943
租税等財源	64,224	64,224	-
その他の財源	93,495	65,552	27,943
資産評価差額等	▲2,618	▲1,025	▲1,592
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲737	▲648	▲88
その他資産・負債差額の増減	1,590	1,965	▲375
本年度末資産・負債差額	▲504,465	▲583,357	78,892
(参考) (A)+(B)	▲10,691	▲15,286	4,595

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	連結ベース	国ベース	差額
業務収支	81,994	11,521	70,473
財源	288,978	158,342	130,637
業務支出(注)	▲206,985	▲146,821	▲60,164
財務収支	13,243	7,443	5,800
公債発行等収入	202,399	190,602	11,797
公債償還等支出	▲189,156	▲183,159	▲5,997
本年度収支(業務収支+財務収支)	95,237	18,964	76,273
余裕金の運用等	▲4,580	▲4,583	3
借換国債収入額	52,463	52,463	-
資金等残高	25,084	25,084	-
国庫余裕金の繰替使用	▲40,600	▲40,600	-
本年度末現金・預金残高	127,604	51,328	76,277

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

国ベースとの主な相違②

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:23.3兆円拡大

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+5.9兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲10.0兆円
保険金等支払金…	+7.1兆円
日本郵政(株)	+6.9兆円
運営費交付金…相殺消去	▲3.0兆円
支払利息…	▲0.2兆円
連結対象法人合計	+1.9兆円
相殺消去	▲2.0兆円
その他の業務費用…	+24.3兆円
連結対象法人合計	+27.1兆円
相殺消去	▲2.8兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	+4.6兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲23.3兆円
連結対象法人合計	▲50.7兆円
相殺消去	+27.3兆円
その他の財源…	+27.9兆円
連結対象法人合計	+56.2兆円
相殺消去	▲28.2兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+130.6兆円
業務支出(注)…(▲は支出の増加)	▲60.2兆円
有価証券の取得による支出	▲36.4兆円
その他の支出	▲20.2兆円